



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://ir.gmocloud.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	6,240	3.7	701	47.1	737	47.4	524	44.8
29年12月期第2四半期	6,014	5.9	476	41.0	500	97.5	362	197.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 415百万円(16.7%) 29年12月期第2四半期 355百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	45.56	—
29年12月期第2四半期	31.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,680	5,340	61.2
29年12月期	8,619	5,256	60.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,315百万円 29年12月期 5,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	27.60	27.60
30年12月期	0.00	0.00			
30年12月期(予想)			0.00	30.38	30.38

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,825	5.1	1,167	10.0	1,167	7.4	700	10.1	60.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	11,693,000株	29年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	173,585株	29年12月期	173,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	11,519,452株	29年12月期2Q	11,519,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また世界経済においても、米国の大型減税やアジア諸国における設備投資需要のけん引により緩やかな回復が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦や新興国の為替リスクなどにより今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT※1（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきたいと考えております。

このような状況下当社グループは、前年に引き続きセキュリティ事業が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,240,322千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は701,335千円（同47.1%増）、経常利益は737,706千円（同47.4%増）、および親会社株主に帰属する四半期純利益は524,864千円（同44.8%増）の増収増益となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（クラウド・ホスティング事業）

クラウドサービスの提供件数と売上は増加傾向にあるものの、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。このような状況の下、当期においてはデータセンターの効率化を図るなど原価削減を行った結果、前年同期に比べ営業利益率は向上いたしました。

また7月より法人向けレンタルサーバー「iCLUSTA+アイクラスタ プラス」において、常時SSL化※2に欠かせないSSLサーバー証明書「アルファSSL」を無料にて提供開始いたしました。これはGoogle社の新バージョンのウェブブラウザ（Chrome 68）において、SSL化していない全サイトに「保護されていません」という警告表示を開始する発表を受け、今後SSLサーバー証明書の需要は一層高まることを見込んで提供するものであります。

今後においては、継続して既存サービスの統廃合を進めるとともに、商材価格の見直しやカスタマーサポートをはじめとするサービスの品質向上に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は2,802,791千円（前年同期比2.3%減）、広告宣伝費および人件費等の減少によりセグメント利益は180,642千円（同28.3%増）となりました。

※2：常時SSL化とは、ウェブサイト運営におけるセキュリティ対策意識の向上に伴い、一部のページにとどまらずウェブサイトの全ページにSSLサーバー証明書を導入すること

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業においては、セキュリティサービスを提供する連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社が米国のアドビ システムズ株式会社が推進する「クラウド署名コンソーシアム」※3に加盟、また同社と「アドビクラウド署名パートナープログラム」の契約を締結いたしました。この契約により、同社の電子サイン※4サービス「Adobe Sign」とGMOグローバルサイン社のクラウド型の電子署名※5ソリューションが連携することとなり、「Adobe Sign」を利用する企業・団体は、GMOグローバルサイン社の提供する電子署名に必要な機能を「Adobe Sign」のインターフェース上からシームレスに利用することが可能となりました。なお、「クラウド署名コンソーシアム」の加盟および「アドビクラウド署名パートナープログラム」の契約締結は、電子証明書の認証局では初となります。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」※6は、Google社の「G Suite」をはじめとする外部サービスのID・パスワードで「SKUID」にログインし、シングルサインオン※7を実行できる「IDP※8連携機能」を6月より提供開始いたしました。なお、導入企業として、モバイルゲーム事業等を展開し、グループ全体で800名超の従業員を抱える大手ゲーム開発会社への導入が決定しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、海外を中心に販売が好調であったことから、新規事業への投資費用を吸収し、売上高は3,090,580千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は743,356千円（同64.4%増）となりました。

- ※3：クラウド署名コンソーシアムとは、アドビ システムズ株式会社が2016年6月に設立した、電子署名業界および学術界の専門家から構成される国際団体。クラウド上の電子署名の実施において、国・地域・組織により異なる電子署名の基準を統一し、国際的な法規制を遵守した電子署名を実現するためのオープンな標準仕様（標準規格）を決定している
- ※4：電子サインとは、署名者による文書への合意や記録の受理を示す電子プロセスの総称。また、その中でも電子メールアドレスや企業ID、パスワードなどの要素を用いて、署名者の同一性を認証する電子プロセスを指す
- ※5：電子署名とは、電子サインのうち、信頼された認証局により発行された電子証明書を利用して署名者の本人認証を行うもの。作成者と作成日時の証明、改ざん検知も可能なため、より厳格な署名者の認証が求められる取引の際などに利用される
- ※6：「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス
- ※7：シングルサインオンとは、1度のユーザー認証（ログイン）で複数のサービスを利用できるようになる機能のこと
- ※8：IDPとは、Identify Providerの略で、IDやパスワードなどの認証情報を提供し、ユーザー認証を可能にするシステムのこと

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

電子契約サービス※9「GMO電子契約Agree」は、機能面においては各種システム・サービスとの連携強化を進めてまいりました。6月には新たにイスラエルのマジックソフトウェア・エンタープライゼスの日本法人、マジックソフトウェア・ジャパン株式会社が提供する、システム連携(EAI)※10ソリューション「Magic xpi Integration Platform」とサービス連携をいたしました。また契約アカウント数も順調に積み重ね、1,000社超となりました。020※11アプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」は、020アプリの納品件数については横ばいながらも高単価の受注が増加したことにより、売上高は回復傾向にありました。また、6月には株式会社サイネックスと共同で地方創生施策に活用できる020プラットフォームアプリ「わが街サーチ」を開発し、提供開始いたしました。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、国内外の展示会やワークショップへの積極的な参加を通して、順調に会員数と売上高を伸ばしてまいりました。5月に東京で開催された展示会「Unite Tokyo 2018」において、トヨタ自動車株式会社の遠隔地3D車両情報共有システムにおける、「Photonネットワークエンジン」の活用事例が紹介されました。

企業のIoTビジネス化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」においては、様々な実証実験を行っておりますが、5月に発刊された経済産業省「平成29年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)の中で、一事例として株式会社hapi-robot st、ハウステンボス株式会社と実施した「スマートゴミ箱(仮称)」が取り上げられました。

中古車両のフリーマーケットを運営する「クルモ byGMO」は、ウェブページの改良等により個人の出品車両は増加したものの、法人車両の販売において見積の段階からの成約率が低いという課題があります。下期においては、個人の出品車両を増やすための施策や法人車両の成約率を向上させるための各種施策に引き続き取り組んでまいります。

車両コンディションの自動解析・遠隔診断ができるカーオーナー向けスマホアプリ「LINK Drive byGMO」は、新たな機能追加として、走るだけでポイントが貯まる「クルマイレージ」、車両の故障を自分でチェックできる「セルフスキャン」、家族で車両コンディションを共有できる「マルチアカウント」の3つの新機能を追加いたしました。また、自動車販売店やガソリンスタンドなどの自動車関連サービスを展開する店舗向けに、車両管理・集客サービス「LINK Drive PRO」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は493,264千円(前年同期比8.2%減)、セグメント損失は186,291千円(前年同期は85,659千円のセグメント損失)となりました。

- ※9: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※10: EAIとは、Enterprise Application Integrationの略で、企業内に分散している販売管理・財務会計・顧客管理システムなどがそれぞれ保有する異なるデータを、連携・同期・統合させること
- ※11: 020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗の購買に影響を及ぼすこと

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月9日付け公表の「平成29年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,991	3,746,488
関係会社預け金	—	50,000
売掛金	1,350,850	1,431,884
前払費用	338,362	357,002
繰延税金資産	67,652	44,698
その他	172,845	305,931
貸倒引当金	△81,544	△80,378
流動資産合計	5,544,158	5,855,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,166	83,786
減価償却累計額	△50,649	△48,134
建物(純額)	29,516	35,651
車両運搬具	3,363	3,069
減価償却累計額	△747	△937
車両運搬具(純額)	2,616	2,131
工具、器具及び備品	2,123,620	2,080,045
減価償却累計額	△1,417,582	△1,476,287
工具、器具及び備品(純額)	706,038	603,757
リース資産	1,124,196	1,012,471
減価償却累計額	△671,995	△609,700
リース資産(純額)	452,201	402,771
有形固定資産合計	1,190,372	1,044,311
無形固定資産		
ソフトウェア	671,900	724,699
その他	364,408	322,426
無形固定資産合計	1,036,309	1,047,126
投資その他の資産		
投資有価証券	379,812	380,149
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	144,138	146,007
繰延税金資産	6,823	36,979
その他	260,420	112,828
投資その他の資産合計	848,262	733,033
固定資産合計	3,074,944	2,824,471
資産合計	8,619,102	8,680,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,610	114,318
未払金	447,957	437,995
前受金	1,554,836	1,592,010
リース債務	205,291	190,167
未払法人税等	194,270	168,563
未払消費税等	72,615	110,293
賞与引当金	62,732	99,067
その他	280,002	281,905
流動負債合計	2,966,316	2,994,322
固定負債		
リース債務	308,789	261,051
その他	87,652	84,446
固定負債合計	396,441	345,498
負債合計	3,362,758	3,339,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,147,062	4,353,989
自己株式	△162,799	△162,924
株主資本合計	4,957,830	5,164,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,828	100,154
為替換算調整勘定	165,872	50,283
その他の包括利益累計額合計	261,700	150,437
非支配株主持分	36,812	25,209
純資産合計	5,256,344	5,340,279
負債純資産合計	8,619,102	8,680,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,014,952	6,240,322
売上原価	2,549,620	2,398,866
売上総利益	3,465,332	3,841,455
販売費及び一般管理費	2,988,499	3,140,120
営業利益	476,832	701,335
営業外収益		
受取利息	3,287	5,052
受取配当金	3,546	3,836
投資事業組合運用益	10,556	20,478
為替差益	1,794	—
補助金収入	8,514	12,360
その他	3,120	4,904
営業外収益合計	30,819	46,632
営業外費用		
支払利息	5,678	4,245
投資事業組合運用損	1,357	3,695
為替差損	—	1,486
その他	119	833
営業外費用合計	7,155	10,261
経常利益	500,496	737,706
特別利益		
投資有価証券売却益	6,424	—
特別利益合計	6,424	—
特別損失		
減損損失	—	51,067
投資有価証券評価損	—	21,751
特別損失合計	—	72,819
税金等調整前四半期純利益	506,921	664,887
法人税、住民税及び事業税	90,951	146,744
法人税等調整額	47,340	△8,971
法人税等合計	138,292	137,772
四半期純利益	368,628	527,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,083	2,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,545	524,864

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	368,628	527,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,523	4,325
為替換算調整勘定	8,729	△116,159
その他の包括利益合計	△12,794	△111,833
四半期包括利益	355,834	415,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,954	413,601
非支配株主に係る四半期包括利益	5,880	1,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,921	664,887
減価償却費	372,844	354,152
減損損失	—	51,067
のれん償却額	4,061	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,992	5
受取利息及び受取配当金	△6,834	△8,889
支払利息	5,678	4,245
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,199	△16,782
為替差損益(△は益)	4,766	4,229
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,424	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,751
補助金収入	△8,514	△12,360
売上債権の増減額(△は増加)	22,364	△147,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,520	12,848
未払金の増減額(△は減少)	△114,010	23,575
前受金の増減額(△は減少)	108,638	60,421
その他	206	50,919
小計	822,970	1,062,418
利息及び配当金の受取額	6,172	10,174
利息の支払額	△5,678	△4,245
補助金の受取額	8,514	12,360
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△72,477	△158,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,500	922,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,200	△68,205
無形固定資産の取得による支出	△157,955	△227,734
投資有価証券の取得による支出	△25,423	△5,141
投資有価証券の売却による収入	8,800	—
投資事業組合からの分配による収入	12,668	6,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,000	—
その他	△810	△2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,921	△297,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	—	△125
非支配株主への配当金の支払額	△3,037	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132,954	△111,101
配当金の支払額	△244,597	△317,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,588	△428,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	△96,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,791	100,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,349	3,635,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,229,141	3,736,488

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,805,091	2,682,099	527,761	6,014,952	—	6,014,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,990	51,301	9,293	125,586	△125,586	—
計	2,870,082	2,733,401	537,054	6,140,538	△125,586	6,014,952
セグメント利益又は損失 (△)	140,833	452,259	△85,659	507,434	△6,937	500,496

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,937千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,734,383	3,018,287	487,651	6,240,322	—	6,240,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,408	72,293	5,612	146,313	△146,313	—
計	2,802,791	3,090,580	493,264	6,386,636	△146,313	6,240,322
セグメント利益又は損失 (△)	180,642	743,356	△186,291	737,706	—	737,706

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、ゲーム関連ソリューションであるMarmaladeに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、51,067千円であります。